

南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために

～取り巻く社会インフラの現状と課題～（愛知県をモデルとしたケーススタディ）

中経連は企業防災委員会（委員長：小川副会長、共同委員長：今井理事）において、提言書「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」を取りまとめた。今後、関係省庁、地方自治体、地元選出の国会議員等、各方面へ要請していく。提言の概要は以下のとおり。

1 提言の背景、趣旨・目的

中部圏は、全国の製造品出荷額の1/4(86兆円)を占めるものづくりの地域であり、大規模災害により経済活動が長期に停止すれば、国内のみならず世界経済への影響も計り知れない。特に、今後30年間の発生確率が70～80%と想定される南海トラフ地震は、20年間の長期損害額が1,410兆円に達する（土木学会）とされ、その対策は喫緊の課題となっている。このような状況を背景として、企業は対策の基本である自助（事前の備え）を着実に進めなければならないが、自助を進めるだけでは限界がある。経済活動は社会インフラに依存しており、それが早期に機能を回復しなければ、どれだけ個社が対策を進めても経済活動の継続および早期再開は実現できないからである。

そこで本提言では、国や自治体へ問題提起し整備を加速・促進させるため、社会インフラの現状と課題を明らかにすることとした。なお、社会インフラの中から「電気」「ガス」といったライフラインに比べ耐震化の実態把握が進んでいないと考えられる「道路」「工業用水」「河川・海岸堤防」「港湾」に主眼を置いている。

2 社会インフラが抱える課題

道路

- 緊急輸送道路のうち地方管理道路は耐震化の進捗状況と完了時期が明確になっていない
- 災害時、優先的に啓開される「くしの歯ルート」においても、地震発生時段差が生じる可能性がある橋梁が多数存在している（図1参照）
- 県市道であっても、経済活動の継続および早期復旧を目的として、国道と同様の耐震性能とする必要がある
- 橋梁の耐震性に関する情報公開を拡大すべきである

工業用水

- 供給施設が、液状化の危険性が高い地域に設置されている箇所があり、配水管路は耐震性・冗長性の低い箇所があるため、国の補助金を拡大し、耐震化を促進すべきである。図2の尾張工業用水道の配水管は、液状化の危険性が高い地域に敷設されているが、7割が耐震継手を使用していないため、耐震性に課題がある
- 浄水場等は代替設備がない場合が多く、完全停止下での工事ができないため、工期の長期化とコストの増加を招いている

河川・海岸堤防

- 木曾三川の堤防は約半数が未整備である（図3参照）。また、整備済みの箇所であっても、旧基準で施工された箇所があるため、最新基準への適合状況を速やかに確認・公表し、必要に応じ計画的に整備を進める必要がある（庄内川の堤防も同様である）
- 「愛知県」「三重県」「静岡県」の河川・海岸堤防の耐震化は未整備箇所が多く残る。また、整備すべき箇所の全容が不明瞭な自治体があるため、明確な整備計画を立て、公表すべきである

港湾

- 緊急物資輸送ルートの確保を目的とした「くまで作戦」の要となる公共耐震強化岸壁の整備状況は、名古屋港で39%、四日市港、津松阪港で67%の進捗率であり、整備を急ぐ必要がある（図4にくまで作戦のルートと公共耐震強化岸壁の位置を示す）
- エネルギー資源の輸入に必須となる民有護岸は、多額の整備費用を要するため、耐震化を促進するために、税制特例措置等の支援制度を拡充する必要がある



図1 くしの歯ルート(田原方面)
(図中の緑丸が段差の生じる可能性がある橋梁)

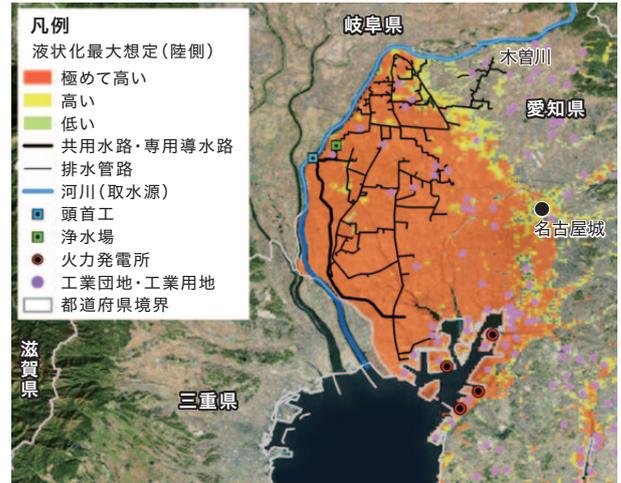


図2 尾張工業用水道 液状化マップ重ね合わせ

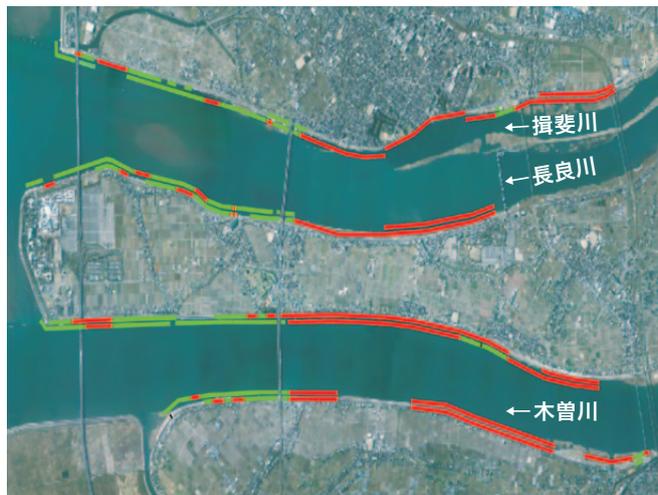


図3 木曾三川堤防耐震対策実施状況
(緑は対策済み、赤は今後対策が必要な区間)

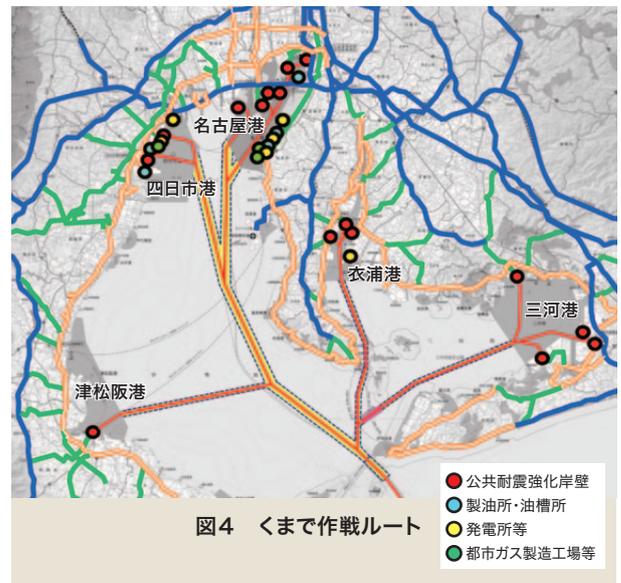


図4 くまで作戦ルート

図の出所：1.3.4は国土交通省公表資料をもとに中経連作成、2は名古屋大学作成

3 ライフラインの被災復旧実績について

東北地方太平洋沖地震における「電気」「ガス」「通信」「上下水道」の被災・復旧実績について内閣府の資料をもとに整理した。さらに、南海トラフ地震は、東は関東から西は九州まで広域的な被害が予想されるため、これまでの震災と比べ他地域からの応援が期待できず、復旧に要する期間が長期化する恐れがある。

4 まとめ

災害対策の基本は自助であり、広域被害が予想される南海トラフ地震では、共助(地域の助け合い)も重要となる。企業は、その2つを確実に推し進める必要があり、そのうえで国や自治体は、社会インフラの整備について具体的なアクションプランを作成し、着実に取り組んでいくことで、想定される被害を軽減させなければならない。

【問い合わせ:防災・環境部】

提言書の詳細につきましては、中経連ホームページ (<http://www.chukeiren.or.jp>) をご覧ください